

●研究発表要旨

第15回総会 研究発表 / 2014年1月25日

山崎真之*

小笠原における人々の移動
と生業史

2011年に世界自然遺産登録された小笠原諸島は、近年ますます世間の注目を多く集めることとなった。一説には新島民と呼ばれるIターン者が島の大半を占めており、彼らの手による「文化変容」がみられる。戦後、アメリカの統治下であったこともあり、「島の歴史は断絶された」、「歴史がない」との声が現地で数多く聞き取られる。当該地域の先行研究では見落とされがちであった生業に焦点をあて、小笠原島社会の変容を垣間みる。

本発表では、便宜的に小笠原の生業の変遷を大きく3期に分類する。すなわち、以下の3期である。第一期：1830年代からはじまる欧米系定住者らによる生業。第二期：1876年、小笠原が日本領土として国際的に承認されてから、第二次世界大戦に至るまでの生業。第三期：1968年の返還後から、今日行われている生業。現在の新島民がもたらした新たな生業は、歴史的展開のなかで、いかなる位置づけなのかを明らかにしていく。人々の移動に伴う生業の変遷を通して、これまで当該地域では着眼されてこなかった「民衆史」の一端を提示することを目的とする。なお、提示するデータは、インタビューデータに加えて、新聞、写真、絵画、行政資料に基づいたものである。

第一期：野菜・果物・穀物・サトウキビ栽培や、クジラ・ウミガメ漁、また、豚・山羊・アヒルなどの家畜を飼育することによって、移住者らは自給自足の環境を整えていた。一方、彼らが生み出した物品は、遠洋航海者らが寄港した際の交易商

品ともなっていた。

第二期：八丈島からの移住者を中心とし、小笠原へ多くの日系移住者がみられた。牛・豚などの畜産業、マンゴー・パパイヤ・コーヒー栽培、サトウキビ栽培に伴う製糖業、トウチウウの醸造業、アホウドリの羽毛採取などがなされていた。漁業では、サンゴ・クジラ・ウミガメ漁がおこなわれるなど、多種多様な生業が展開された。

第三期：従来、父島においては漁業、母島では農業が島の根幹であった。しかし、日本のエコツーリズムの先進地域となった現代の小笠原では、観光業が島の主幹をなしている。観光業・観光関連業に従事する島民は7割にも及び、戦前に栄えていた島の生業は下火になっている。農業、漁業以外の生業の一つとして、醸造業があげられる。1992年より、小笠原ラム・リキュール株式会社が発売している。これは、戦前に島で醸造されていたトウチウウから着想をえたものであったが、母島の醸造工場を除き、広く島民の間で醸造されているのではない。

その他の生業としては、染め物、ガラス製作、陶器製作などが新島民らの手によりおこなわれている。これらの生業は単に観光客向けの商品ではなく、他の島民らも製作し、日常生活に用いられており、小規模ながらも確実に島に「文化変容」をもたらしている。

小笠原社会では、開拓当初から島民の流入により島に新たな生業がもたらされ、ローカライズされてきた。島に新たな生業が生じるのは、断片的ながらも継続されているとも捉えることができるであろう。

しかし、現代においては、「外国」からの移住者ではなく、国内からの移住者により、新たな生業が生じている。近年の文化変容は、外部からの文化接触によりもたらされたのではなく、新島民が、島での生活を送るために選択した生業により生じたものである。

* 早稲田大学大学院人間科学研究科(発表当時)